



平成24年(ワ)第3671号, 平成25年(ワ)第3946号, 平成27年  
(ワ)第287号, 平成28年(ワ)第79号, 平成29年(ワ)第408号,  
平成30年(ワ)第878号

大飯原子力発電所運転差止等請求事件

原告 竹本修三 外3313名

被告 関西電力株式会社 外1名

## 証 拠 説 明 書

(丙299~305号証)

平成31年4月25日

京都地方裁判所第6民事部合議はB係 御中

被告訴訟代理人 弁護士 小 原 正 敏



弁護士 田 中 宏



弁護士 西 出 智 幸



弁護士 神 原 浩











弁護士 原 井 大 介



弁護士 森 拓 也



弁護士	辰	田		淳	
弁護士	畑	井	雅	史	
弁護士	坂	井	俊	介	
弁護士	山	内	喜	明	
弁護士	谷		健 太	郎	
弁護士	酒	見	康	史	
弁護士	中	室		祐	
弁護士	持	田	陽	一	

号証	標 目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立 証 趣 旨	
丙 299	使用済燃料貯蔵対策の取組強化について （「使用済燃料対策推進計画」）	写し	H30.11.20	電気事業連合会	被告関西電力株式会社が、大飯発電所3,4号機において、リラッキングを実施していないこと
丙 300	関西電力株式会社大飯発電所3号及び4号炉に対する発電用原子炉設置変更許可について （案）（抜粋）	写し	H29.5.24	原子力規制委員会	
丙 301	エネルギー基本計画	写し	H30.7	政府（閣議決定）	我が国は、核燃料サイクルの推進を基本の方針としていること等
丙 302	再処理事業の概要	写し	H31.4 ウェブサイトより取得	日本原燃株式会社	六ヶ所再処理工場について、2021年度上期のしゅん工に向けて、現在までに事業者である日本原燃株式会社や原子力規制委員会による安全機能や機器設備の性能の確認が行われてきていること
丙 303	原子力規制委員会記者会見録	写し	-	原子力規制委員会	原子力規制委員会委員長が、六ヶ所再処理工場の新規規制基準適合性審査について、概ね一通りの議論を終えたとの見解を示していること
丙 304	再処理施設の使用計画	写し	H31.1.31	日本原燃株式会社	六ヶ所再処理工場において、2021年度上期に使用済燃料を受け入れる計画であること
丙 305	使用済燃料対策推進計画	写し	H27.11.20	被告関西電力株式会社	被告関西電力株式会社が、国の政策に基づき、使用済燃料を再処理工場に順次搬出することとしていること等